

# 令和6年度広島県社会福祉法人経営者協議会事業計画

## 1. 事業方針

新型コロナウイルス感染については、昨年5月に5類移行した以降も、感染は引き続き起こっており、時期によっては、以前の感染拡大時期に匹敵する患者数が生じている。福祉介護現場においては、感染により利用者の方に大きな影響が生じる恐れがあるため、5類に移行後も、現場のスタッフは引き続き感染防止のために高いレベルの取り組みが求められており、アフターコロナと呼べる状況ではない。さまざまな社会活動が回復しつつあるが、三年間のコロナ対応の期間の影響により生活様式の変化も見られており、福祉・介護サービスの利用にも影響を及ぼしている。本年は介護・障がい福祉サービスの報酬並びに診療報酬のトリプル改定の年であるが、今回の改定において、「医療介護連携」が取り組むべき課題として取り上げられている。その内容としては、新型コロナに続く新興感染症が流行した場合にも対応できるよう、日常から医療機関との連携体制を整備しておくよう求める内容も盛り込まれている。「地域包括ケア」や「地域共生社会」を目標として掲げている以上、医療と福祉介護はすでに同じレールに乗っていると考えるべきであり、別々の道を歩くことはすでに考え難い。限られた資源の中で、地域住民の生命や生活を守るため、我々の現場も対応に備えていくことが必要である。

今回の改定の中で、もう一つのトピックは「賃金改善」である。大企業を中心に、他産業において昨年来大幅な賃上げが実施されており、「物価高騰を上回る賃上げ」が国としてのスローガンになっている。我々福祉介護現場と他産業との賃金格差はより広がりつつあり、今後縮小して行くと想定される労働市場の中で、福祉介護労働の競争力はますます弱体化しつつある。国の調査によれば、介護職員の就業者数を離職者数が上回るという状況が既に生じており、職員数は減少に転じている。こうした状況の中で、各法人において選ばれる職場になるための「賃金改善」や「職場環境改善」に取り組んでいかなければならないのは当然のことであるが、個々の法人での対応には限度がある。この課題については、社会福祉法人をはじめとして、関係の団体や機関が連携共同して取り組んでいかなければならない課題である。また、限られた人材でサービスの質と量を守っていくためには、ICTの活用などテクノロジーを積極的に導入し、職員の負担を軽減しつつサービスを維持するための新たな取り組みを進めていく必要がある。本会としてはこうした状況に鑑み、会員法人が、より安心してこうした課題に取り組めるよう、環境づくりを進めていく。

## 2. 重点方針

### **(1) 地域共生社会の実現に向けた社会福祉法人の取り組みの強化**

- ① 持続可能な社会を目指した「地域共生社会の実現」への積極的関与
- ② 地域における公益的な活動への取り組みの推進と実践、公表の推進
- ③ 種別や立場等を超えた連携、協働による社会的課題への対応
- ④ 地域特性を活かした法人間連携の推進
- ⑤ 災害時等における相互支援体制の確立及び行政等との連携による地域支援
- ⑥ 社会福祉法人の組織・活動の適正化への支援

## (2) 経営判断に資する情報の収集と提供

- ① 適切な事業経営に資する制度等に関する情報収集と会員への情報提供
- ② 法人経営の中長期展望に向けた情報収集と会員への情報提供

## (3) 人材確保・育成のための取り組みの推進

- ① 次世代を担う人材の育成促進
- ② 「広島県福祉・介護人材確保等総合支援協議会」への参画及び事業協力
- ③ 「魅力ある福祉・介護の職場宣言ひろしま」の認証推進
- ④ 福祉・介護人材の賃金改善・就業環境改善の推進のための活動
- ⑤ ICTの活用等、福祉・介護事業における「経営効率化」「生産性向上」の推進

【参考】「魅力ある福祉・介護の職場宣言ひろしま」認証状況

総数	スタンダード			プラチナ			認証合計			取得率 R6. 1. 31 現在
	認証済	申込	合計	認証済	申込	合計	認証済	申込	合計	
207	121	3	124	24	0	24	145	3	148	71.5%

## (4) 組織拡大・強化に向けた取り組み

- ① 種別団体の連携協働のための業種代表者会の実施
- ② 会員を対象とした相談対応
- ③ 新規会員獲得・加入促進のための活動
- ④ 全国経営協の事業計画に連動した各種活動

## 3. 事業計画

### (1) 会の運営

- ① 役員会(監事会)の開催
- ② 総会の開催
- ③ 業種代表者会の開催
- ④ 災害等福祉支援体制整備事業
- ⑤ 地域公益活動推進事業(地域における場づくり)会議の開催(7市町)
- ⑥ 部会の開催(総務部会・調査研究部会・広報部会・研修部会(※新設))

### (2) 組織強化学業(総務部会・調査研究部会・広報部会・研修部会)

- ① 加入促進と部会活動の充実
  - ・新規設立法人を含めた未加入法人に対する研修会等の開催(公開講座)
  - ・部会活動の組織化

【参考】社会福祉法人数と加入法人数、加入率

(令和5年度調べ/広島県健康福祉局医療介護基盤課からの情報を参考に作成)

所管別	県内法人数	加入法人数	加入率(%)
広島市	106	51	48.1
福山市	106	49	46.2
呉市	41	15	36.6
広島市・福山市・呉市以外	195	92	47.2
合計	448	207	46.2

- ② 広島県社会福祉法人経営青年会の活動支援と連携
  - ・活動助成、事業連携(部会員としての参画を依頼)
  - ・次世代経営者等の育成促進
- ③ 全国経営協の事業計画に連動した取り組み
  - ・全会員の情報公開
  - ・災害等福祉支援体制整備事業
- ④ 相談活動
  - ・会員を対象とした相談対応
- ⑤ 地域公益活動推進事業
  - ・地域における場づくり(社会福祉法人等の顔の見える関係づくり)
- ⑥ 広島さっそくネット幹事団体としての活動参画
- ⑦ 広島県災害福祉支援ネットワーク(広島DWAT)への参画
- ⑧ 人材確保・養成・定着に向けた取り組み
  - ・「広島県福祉・介護人材確保等総合支援協議会」への参画及び事業協力

(3) 調査研究事業(調査研究部会)

調査テーマ

「管理職等の人材育成にかかる調査(仮題)」

(4) 広報活動(広報部会)

① 会員への情報発信

- 「ウェルひろしま」発行(年1回)
- 「写真コンクール」実施(年1回)
- 会員法人メーリングリストを活用した情報発信
- 広島県経営協ホームページを活用した情報発信

[会員専用ページ] 掲載内容: 全国経営協情報、会議及びセミナー情報、その他の情報等

② 会議・研修・各種事業を通じた会員加入促進周知活動

(5) 研修事業（研修部会）（※新設）

研修会の開催

- 独自研修の企画・提案
- 経営協セミナーの実施（全国社会福祉法人経営者協議会と連携）
- 広島県社会福祉協議会と連携した研修実施  
（法・制度の遵守、社会福祉法人組織の強化等について）

(6) 関係機関・団体との連携

- ① 各種課題に対する各業種別団体との連携・協働
- ② 広島県社会福祉協議会が設置する委員会、予算要望活動等への参画
  - ・広島県社会福祉制度・予算対策委員会
  - ・広島県福祉・介護人材確保等総合支援協議会（再掲）
- ③ 行政が設置する委員会等への参加
  - ・広島県災害福祉支援ネットワーク（広島DWAT）への参画（再掲）
- ④ 行政及び各関係機関との情報交換

(7) 各種大会等への参加(参画)・助成

① 参加

- ・第43回全国社会福祉法人経営者大会への参加  
（令和6年8月29日～30日／神奈川県横浜市）
- ・第34回中国・四国地区社会福祉法人経営者セミナーへの参加  
（令和6年11月7日～8日／徳島県徳島市）

② 事業助成

- ・第71回中国地区里親研修大会（広島）への助成  
（令和6年5月25日～26日／広島県広島市）

## ■広島県経営協組織

